

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2012年7月30日
信託期間	2012年7月30日～2022年7月19日（約10年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型） ・ Australia Equity Income Fund Premium Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Australia Equity Income Fund Premium Class ・ オーストラリアの株式を主要投資対象とします。また、通貨オプション取引等を活用します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・ 投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 外貨建資産への直接投資は行いません。 ・ 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



運用報告書（全体版）

第13作成期 決算日

第71期	2018年8月17日
第72期	2018年9月18日
第73期	2018年10月17日
第74期	2018年11月19日
第75期	2018年12月17日
第76期	2019年1月17日

オーストラリア高配当株プレミアム （毎月分配型）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）」は、上記の通り決算を行いました。

ここに、第13作成期（第71期～第76期）の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 配分	込金 騰落			
	円	円	%	%	%	百万円
第47期(2016年8月17日)	4,944	150	△ 1.4	0.0	96.8	26,512
第48期(2016年9月20日)	4,627	150	△ 3.4	0.0	96.7	26,614
第49期(2016年10月17日)	4,647	150	3.7	0.0	96.7	27,486
第50期(2016年11月17日)	4,502	100	△ 1.0	0.0	96.9	27,186
第51期(2016年12月19日)	4,747	100	7.7	0.0	97.1	28,515
第52期(2017年1月17日)	4,811	100	3.5	0.0	96.4	29,939
第53期(2017年2月17日)	4,825	100	2.4	0.0	97.2	30,992
第54期(2017年3月17日)	4,736	100	0.2	0.0	97.0	31,702
第55期(2017年4月17日)	4,542	100	△ 2.0	0.0	96.8	31,411
第56期(2017年5月17日)	4,473	100	0.7	0.0	97.2	31,923
第57期(2017年6月19日)	4,308	100	△ 1.5	0.0	97.1	32,041
第58期(2017年7月18日)	4,305	100	2.3	0.0	97.4	32,741
第59期(2017年8月17日)	4,195	100	△ 0.2	0.0	97.4	32,685
第60期(2017年9月19日)	4,122	100	0.6	0.0	97.5	32,380
第61期(2017年10月17日)	4,080	100	1.4	0.0	97.7	32,128
第62期(2017年11月17日)	4,013	100	0.8	0.0	97.6	31,245
第63期(2017年12月18日)	3,959	100	1.1	0.0	97.5	30,793
第64期(2018年1月17日)	3,890	100	0.8	0.0	97.6	30,346
第65期(2018年2月19日)	3,610	70	△ 5.4	0.0	97.2	28,083
第66期(2018年3月19日)	3,529	70	△ 0.3	0.0	97.7	26,459
第67期(2018年4月17日)	3,431	70	△ 0.8	0.0	97.5	25,008
第68期(2018年5月17日)	3,567	70	6.0	0.0	97.6	25,401
第69期(2018年6月18日)	3,512	70	0.4	0.0	97.5	24,506
第70期(2018年7月17日)	3,533	70	2.6	0.0	97.6	24,011
第71期(2018年8月17日)	3,440	70	△ 0.7	0.0	97.6	22,928
第72期(2018年9月18日)	3,313	70	△ 1.7	0.0	97.4	21,812
第73期(2018年10月17日)	3,039	70	△ 6.2	0.0	97.3	20,034
第74期(2018年11月19日)	3,003	35	△ 0.0	0.0	97.4	19,654
第75期(2018年12月17日)	2,892	35	△ 2.5	0.0	97.4	17,422
第76期(2019年1月17日)	2,863	35	0.2	0.0	97.3	16,702

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*基準価額の騰落率は配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投資信託証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率 %		
第71期	(期首) 2018年 7月17日	3,533	—	0.0	97.6
	7月末	3,512	△ 0.6	0.0	97.8
	(期末) 2018年 8月17日	3,510	△ 0.7	0.0	97.6
第72期	(期首) 2018年 8月17日	3,440	—	0.0	97.6
	8月末	3,475	1.0	0.0	97.9
	(期末) 2018年 9月18日	3,383	△ 1.7	0.0	97.4
第73期	(期首) 2018年 9月18日	3,313	—	0.0	97.4
	9月末	3,354	1.2	0.0	97.8
	(期末) 2018年10月17日	3,109	△ 6.2	0.0	97.3
第74期	(期首) 2018年10月17日	3,039	—	0.0	97.3
	10月末	3,009	△ 1.0	0.0	97.7
	(期末) 2018年11月19日	3,038	△ 0.0	0.0	97.4
第75期	(期首) 2018年11月19日	3,003	—	0.0	97.4
	11月末	3,026	0.8	0.0	98.4
	(期末) 2018年12月17日	2,927	△ 2.5	0.0	97.4
第76期	(期首) 2018年12月17日	2,892	—	0.0	97.4
	12月末	2,762	△ 4.5	0.0	97.4
	(期末) 2019年 1月17日	2,898	0.2	0.0	97.3

*騰落率は期首比です。

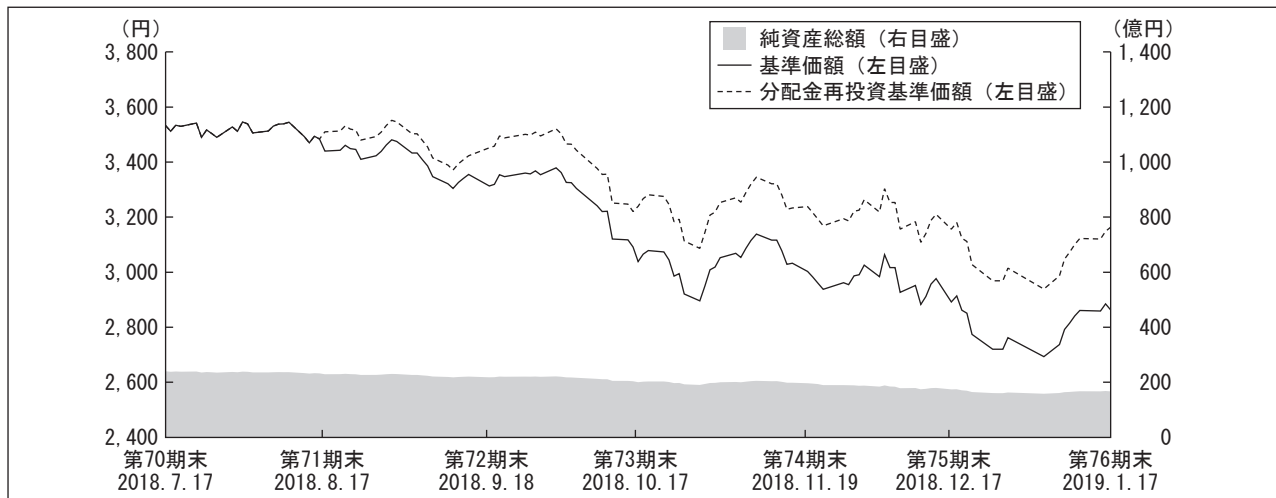
*期末基準価額は分配金込み

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第71期首： 3,533円

第76期末： 2,863円（作成対象期間における期中分配金合計額 315円）

騰落率： △10.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、Australia Equity Income Fund Premium Classへの投資を通じて、オーストラリア株式を
実質的な投資対象とするとともに、通貨オプション戦略を行いました。

（上昇要因）

BHP Groupが米オンショアの原油資産の売却など株主寄りの資本政策が好感されて上昇したこと、Goodman Groupが倉庫／物流への力強い需要を背景として上昇したこと、Dexusがオフィス市場の引き締めによって賃料改定が改善し上昇したことなどが要因となりました。

通貨オプション戦略（豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て）により獲得したオプションプレミアムも上昇要因となりました。

（下落要因）

エンジニア／サービス部門の引当金計上により業績を下方修正したLend Lease Groupが下落したこと、Seven Group Holdingsが国内インフラ・プロジェクトの遅延、原油安が懸念され下落したこと、Westpac Banking Corpが住宅ローンの成長期待低下に繋がる住宅市場への懸念により下落したことなどが要因となりました。また、為替市場で円高・豪ドル安となったことも要因となりました。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

【投資環境】

当作成期、オーストラリア株式市場は下落しました。セクター別では、コミュニケーション・サービス、情報技術、ヘルスケアがリターン上位、一般消費財・サービス、エネルギー、金融がリターン下位でした。

中国景気の鈍化、米中貿易戦争、米金利上昇を背景に、市場ではグローバル経済の成長への懸念がさらに高まりました。Brexit（英国のEUからの離脱）の不透明感、フランスでの社会不安、ドイツ景気の減速もまた、世界経済の成長期待を押し下げました。

オーストラリア国内では、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利を据え置きとしたものの、銀行は調達コスト上昇により住宅ローン金利を引き上げました。よって、貸出基準厳格化ですでに軟化していた住宅市場には、さらなる下押し圧力がかかりました。この結果、消費者心理に悪影響が及び、一般消費財・サービスセクターは当作成期のワースト・パフォーマンス（もっとも悪いパフォーマンスのセクター）となりました。2018年9月までの1年間のGDP（国内総生産）成長は、+2.8%となりました。

豪ドル円相場は下落しました。米中通商問題を巡る警戒感の高まりや中国の経済指標の下振れから中国の景気減速懸念が強まったことや、世界的にリスクオフムードが強まる中、資源価格が大幅に下落したことが、豪ドルの上値抑制要因となり、豪ドル円相場は上値の重い展開が続きました。

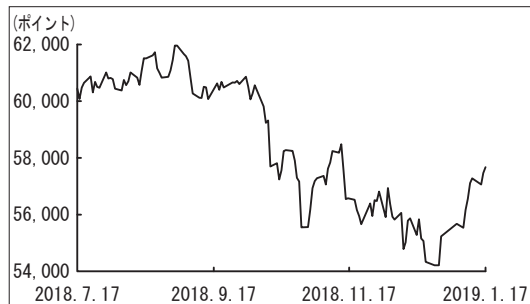
国内短期金融市場では、作成期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%の狭いレンジで推移しました。2018年9月末以降は、海外投資家からの短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下する局面もあったものの、作成期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.18%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

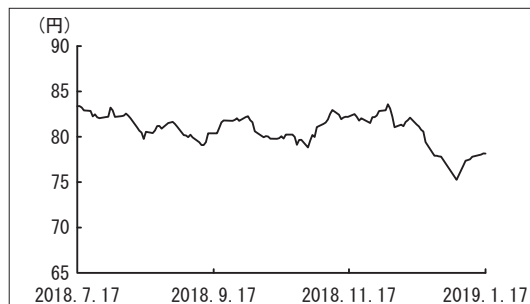
主要投資対象であるAustralia Equity Income Fund Premium Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.3%としました。

S & P ASX200（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

為替レート（豪ドル/円）の推移



(出所：WMロイター)

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■Australia Equity Income Fund Premium Class

金融、公益事業、資本財・サービスセクターをオーバーウェイトとしました。

当ファンドがディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）と見なしているヘルスケアセクターのSonic Healthcare、金融セクターのASXを購入しました。一方、先行き困難と見たWestpac Banking Corp、James Hardieを売却しました。

通貨オプションについては、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度となるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得に努めました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第71期～第73期の各期において70円、第74期～第76期の各期において35円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2018年7月18日 ～2018年8月17日	2018年8月18日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月17日	2018年10月18日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月17日
当期分配金 (円)	70	70	70	35	35	35
(対基準価額比率) (%)	1.99	2.07	2.25	1.15	1.20	1.21
当期の収益 (円)	70	70	70	35	35	35
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,662	1,741	1,824	1,946	2,078	2,216

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、オーストラリア株式を実質的な投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定を行うとともに、通貨オプション戦略を行うことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

■Australia Equity Income Fund Premium Class

世界経済の2019年の成長率は2018年に比べ鈍化すると見られます。米国での利上げペースは従前の想定よりも緩やかとなることを見込まれます。アジアでは、中国は米中貿易戦争の悪影響を軽減するために金融／財政を緩和することが予想されます。

オーストラリアでは、選挙における労働党勝利への期待が高まり、政策変更への思惑を高めています。とはいえ、引き続き経済全体は、住宅市場の軟調をインフラ投資が穴埋めして順調と見ています。一方、企業信頼感、消費者信頼感が軟化する兆候も見られます。期待インフレは引き続き低水準にあり、RBAは金利据え置きを継続すると見ており、市場は堅調を維持すると考えられます。

構造的な成長が見込まれ妥当なバリュエーション（投資価値評価）にある有配株、短期的なカタリスト（手掛かり材料）を有するバリュー株への選好を継続します。

通貨オプションについては、引き続き、豪ドル買い、円売りの権利（オプション）の売り建て想定元本が、豪ドル建て資産の時価総額に対して50%程度になるように維持し、効率的なオプションプレミアムの獲得を目指します。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

1万口当りの費用明細

項目	第71期～第76期		項目の概要
	2018年7月18日～2019年1月17日		
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.879%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は3,190円です。
（投信会社）	(15)	(0.457)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(13)	(0.408)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(0)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.004	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.883	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

（2018年7月18日から2019年1月17日まで）

■投資信託受益証券

決算期		第71期～第76期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Australia Equity Income Fund Premium Class	千口	千円	千口	千円
		25,940,036	6,502,890	21,002,858	5,345,378

* 金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

（2018年7月18日から2019年1月17日まで）

<オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当作成期における利害関係人との取引はありません。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

組入資産の明細

2019年1月17日現在

■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Australia Equity Income Fund Premium Class	千口 77,607,112	千円 16,250,929	% 97.3
合 計	77,607,112	16,250,929	97.3

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

■親投資信託残高

	第70期末	第76期末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 1,057	千口 1,057	千円 1,075

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,116,863千口）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年1月17日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 200,000 (200,000)	千円 200,163 (200,163)	% 4.8 (4.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 4.8 (4.8)
特殊債券 (除く金融債券)	1,993,000 (1,993,000)	2,002,359 (2,002,359)	47.8 (47.8)	— (—)	— (—)	— (—)	47.8 (47.8)
普通社債券	800,000 (800,000)	803,209 (803,209)	19.2 (19.2)	— (—)	— (—)	— (—)	19.2 (19.2)
合 計	2,993,000 (2,993,000)	3,005,732 (3,005,732)	71.8 (71.8)	— (—)	— (—)	— (—)	71.8 (71.8)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2019年1月17日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
20-16 兵庫県公債	1.6000	100,000	100,017	2019/01/23
71 共同発行地方	1.5100	100,000	100,146	2019/02/25
小計	—	200,000	200,163	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
18 政保政策投資C	0.2400	400,000	400,000	2019/01/21
6 政保地方公営機	1.3000	10,000	10,021	2019/03/15
77 政保道路機構	1.3000	110,000	110,249	2019/03/19
5 政保政策投資CO	1.4000	100,000	100,356	2019/04/15
7 政保地方公営機	1.4000	100,000	100,356	2019/04/15
8 政保地方公営機	1.5000	100,000	100,556	2019/05/24
80 政保道路機構	1.5000	105,000	105,616	2019/05/31
7 政保原賠・廃炉	0.0010	120,000	120,049	2019/06/21
82 政保道路機構	1.5000	200,000	201,415	2019/06/28
2 政保地方公共団	1.4000	318,000	320,315	2019/07/12
20 政保西日本道	1.4000	110,000	110,867	2019/07/29
85 政保道路機構	1.4000	320,000	322,555	2019/07/31
小計	—	1,993,000	2,002,359	—
(普通社債券)				
37 三菱UFJリース	0.0700	100,000	99,990	2019/02/21
304 北海道電力	1.7030	100,000	100,436	2019/04/25
69 新日本製鐵	0.5560	100,000	100,221	2019/06/20
10 小松製作所	0.2750	100,000	100,111	2019/06/20
2 第一三共	1.7760	100,000	100,767	2019/06/24
2 大日本印刷	1.7050	100,000	100,808	2019/07/30
164 オリックス	1.1460	100,000	100,600	2019/08/07
9 長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,273	2019/11/05
小計	—	800,000	803,209	—
合計	—	2,993,000	3,005,732	—

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

投資信託財産の構成

2019年1月17日現在

項 目	第 76 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	16,250,929	95.6
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	1,075	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	739,658	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	16,991,663	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年8月17日)	(2018年9月18日)	(2018年10月17日)	(2018年11月19日)	(2018年12月17日)	(2019年1月17日)現在
	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
(A) 資 産	23,622,072,571円	22,379,434,661円	20,632,414,433円	20,006,700,211円	17,756,294,737円	16,991,663,551円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,227,191,235	1,107,115,436	1,128,673,863	832,885,172	732,842,394	697,392,204
投資信託受益証券(評価額)	22,372,677,116	21,251,250,107	19,502,665,031	19,143,810,882	16,971,963,890	16,250,929,352
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド評価額	1,075,539	1,075,539	1,075,539	1,075,539	1,075,539	1,075,433
未 収 入 金	21,128,681	19,993,579	—	28,928,618	50,412,914	42,266,562
(B) 負 債	693,426,613	566,557,841	598,318,562	351,889,172	333,498,809	289,550,844
未 払 金	—	—	54,378,987	—	—	—
未 払 収 益 分 配 金	466,576,852	460,861,433	461,460,726	229,045,214	210,826,291	204,200,838
未 払 解 約 金	191,672,202	70,934,647	52,148,569	90,781,600	97,219,807	60,167,974
未 払 信 託 報 酬	35,036,783	34,481,395	29,922,708	31,514,583	24,793,108	24,406,348
そ の 他 未 払 費 用	140,776	280,366	407,572	547,775	659,603	775,684
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	22,928,645,958	21,812,876,820	20,034,095,871	19,654,811,039	17,422,795,928	16,702,112,707
元 本	66,653,836,057	65,837,347,662	65,922,960,978	65,441,489,838	60,236,083,184	58,343,096,678
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,725,190,099	△ 44,024,470,842	△ 45,888,865,107	△ 45,786,678,799	△ 42,813,287,256	△ 41,640,983,971
(D) 受 益 権 総 口 数	66,653,836,057口	65,837,347,662口	65,922,960,978口	65,441,489,838口	60,236,083,184口	58,343,096,678口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	3,440円	3,313円	3,039円	3,003円	2,892円	2,863円

* 元本状況

期首元本額	67,970,736,311円	66,653,836,057円	65,837,347,662円	65,922,960,978円	65,441,489,838円	60,236,083,184円
期中追加設定元本額	889,975,586円	674,592,916円	1,022,276,531円	989,956,928円	204,534,465円	122,224,689円
期中一部解約元本額	2,206,875,840円	1,491,081,311円	936,663,215円	1,471,428,068円	5,409,941,119円	2,015,211,195円

* 元本の欠損 43,725,190,099円 44,024,470,842円 45,888,865,107円 45,786,678,799円 42,813,287,256円 41,640,983,971円

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

損益の状況

	自2018年7月18日 至2018年8月17日	自2018年8月18日 至2018年9月18日	自2018年9月19日 至2018年10月17日	自2018年10月18日 至2018年11月19日	自2018年11月20日 至2018年12月17日	自2018年12月18日 至2019年1月17日
項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(A) 配当等収益	994,594,131円	1,010,562,309円	1,030,085,225円	1,054,314,492円	1,023,586,586円	1,034,702,260円
受取配当金	994,639,707	1,010,616,557	1,030,126,664	1,054,363,414	1,023,622,873	1,034,732,895
受取利息	419	1,290	1,269	332	1,414	168
支払利息	△ 45,995	△ 55,538	△ 42,708	△ 49,254	△ 37,701	△ 30,803
(B) 有価証券売買損益	△ 1,109,868,026	△ 1,348,759,239	△ 2,338,268,332	△ 1,029,940,727	△ 1,460,735,764	△ 979,691,575
売買益	12,779,965	9,385,767	7,759,330	10,364,522	26,974,539	15,944,369
売買損	△ 1,122,647,991	△ 1,358,145,006	△ 2,346,027,662	△ 1,040,305,249	△ 1,487,710,303	△ 995,635,944
(C) 信託報酬等	△ 35,182,993	△ 34,622,571	△ 30,049,914	△ 31,656,314	△ 24,912,775	△ 24,534,148
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 150,456,888	△ 372,819,501	△ 1,338,233,021	△ 7,282,549	△ 462,061,953	30,476,537
(E) 前期繰越損益金	△ 13,981,890,038	△ 14,272,290,489	△ 14,891,050,188	△ 16,319,750,380	△ 15,185,252,772	△ 15,326,480,108
(F) 追加信託差損益金	△ 29,126,266,321	△ 28,918,499,419	△ 29,198,121,172	△ 29,230,600,656	△ 26,955,146,240	△ 26,140,779,562
(配当等相当額)	(6,558,917,829)	(6,525,386,647)	(6,619,034,370)	(6,654,746,138)	(6,143,645,960)	(5,963,358,646)
(売買損益相当額)	(△ 35,685,184,150)	(△ 35,443,886,066)	(△ 35,817,155,542)	(△ 35,885,346,794)	(△ 33,098,792,200)	(△ 32,104,138,208)
(G) 計 (D+E+F)	△ 43,258,613,247	△ 43,563,609,409	△ 45,427,404,381	△ 45,557,633,585	△ 42,602,460,965	△ 41,436,783,133
(H) 収益分配金	△ 466,576,852	△ 460,861,433	△ 461,460,726	△ 229,045,214	△ 210,826,291	△ 204,200,838
次期繰越損益金 (G+H)	△ 43,725,190,099	△ 44,024,470,842	△ 45,888,865,107	△ 45,786,678,799	△ 42,813,287,256	△ 41,640,983,971
追加信託差損益金	△ 29,126,266,321	△ 28,918,499,419	△ 29,198,121,172	△ 29,230,600,656	△ 26,955,146,240	△ 26,140,779,562
(配当等相当額)	(6,558,917,829)	(6,525,386,647)	(6,619,034,370)	(6,654,746,138)	(6,143,645,960)	(5,963,358,646)
(売買損益相当額)	(△ 35,685,184,150)	(△ 35,443,886,066)	(△ 35,817,155,542)	(△ 35,885,346,794)	(△ 33,098,792,200)	(△ 32,104,138,208)
分配準備積立金	4,524,831,732	4,940,530,611	5,409,966,549	6,084,971,903	6,375,281,100	6,969,856,792
繰越損益金	△ 19,123,755,510	△ 20,046,502,034	△ 22,100,710,484	△ 22,641,050,046	△ 22,233,422,116	△ 22,470,061,201

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

決 算 期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(A) 配当等収益 (費用控除後)	959,411,838円	975,940,562円	1,000,036,133円	1,022,658,960円	998,674,414円	1,010,168,771円
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	6,558,917,829	6,525,386,647	6,619,034,370	6,654,746,138	6,143,645,960	5,963,358,646
(D) 分配準備積立金	4,031,996,746	4,425,451,482	4,871,391,142	5,291,358,157	5,587,432,977	6,163,888,859
分配可能額 (A+B+C+D)	11,550,326,413	11,926,778,691	12,490,461,645	12,968,763,255	12,729,753,351	13,137,416,276
(1 万口当り分配可能額)	(1,732.88)	(1,811.55)	(1,894.71)	(1,981.73)	(2,113.31)	(2,251.75)
収益分配金	466,576,852	460,861,433	461,460,726	229,045,214	210,826,291	204,200,838
(1 万口当り収益分配金)	(70)	(70)	(70)	(35)	(35)	(35)

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

分配金のお知らせ

決 算 期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
1 万口当り分配金（税込み）	70円	70円	70円	35円	35円	35円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年10月18日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

参考情報

■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Australia Equity Income Fund Premium Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託証券／円建て
運用目的	主にオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	オーストラリアの株式を主要投資対象とします。また、通貨オプション取引等を活用します。
投資方針	<p>1. 主としてオーストラリアの株式に投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</p> <p><高配当株投資戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・銘柄選定にあたっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。 <p><通貨オプション戦略></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアムクラスでは、通貨オプション戦略を行います。 ・通貨オプション戦略は、豪ドル買い・円売りの権利（オプション）を売却することでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・通貨オプション戦略は、保有する豪ドル建て資産の評価額の範囲内で行います。 <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができません場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則として毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.16%（程度）</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入価値証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、組入価値証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
投資運用会社等	<p>■投資運用会社 ダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（UK）リミテッド</p> <p>■投資顧問会社 大和住銀投信投資顧問株式会社（株式の運用にかかる権限をダイワ・エス・ビー・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドへ委託します。）</p> <p>※大和住銀投信投資顧問株式会社は、当ファンドの運用の一部においてグループ会社を活用する場合があります。</p>

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のAustralia Equity Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

貸借対照表

2018年3月31日現在
(単位：円)

資産の部		
有価証券（公正価値）（取得原価 25,146,946,771円）		24,870,752,443
外貨建現金（公正価値）（取得原価 13,960円）		13,963
未収金：		
有価証券売却分		264,602,766
配当金		75,242,556
その他資産		608,529
資産 合計		25,211,220,257
負債の部		
売建オプション（公正価値）（プレミアム 137,142,000円）		77,902,955
カストディ費用		150,196
未払金：		
有価証券購入分		380,799,797
受益証券買戻分		36,578,119
未払運用報酬		8,326,876
専門家報酬		6,446,338
カストディーフィー		4,214,988
管理会社報酬		2,126,119
名義書換代理人報酬		608,942
負債 合計		517,154,330
純資産		24,694,065,927
純資産		
プレミアム・クラス		24,694,065,927
発行済み受益証券		
プレミアム・クラス		73,120,874,952
受益証券一口あたりの純資産		
プレミアム・クラス		0.3377

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

損益計算書（2018年3月31日に終了した年度）	（単位：円）
収益	
受取利息	112,855
受取配当金（源泉税控除後 35,012,926円）	1,316,233,710
収益 合計	1,316,346,565
費用	
運用報酬	36,583,767
カस्टディージャーフィー	13,418,135
管理会社報酬	9,145,946
専門家報酬	4,833,884
名義書換代理人報酬	3,338,672
受託会社報酬	2,984,227
ファンド登録費用	852,369
その他費用	2,081,645
費用 合計	73,238,645
純利益	1,243,107,920
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	947,839,038
売建オプション	(222,568,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(20,322,720)
実現益 合計	704,948,318
未実現（損）益の変動：	
有価証券	(2,580,106,798)
売建オプション	11,618,150
外国為替取引及び外国為替予約取引	643,342
未実現損の変動 合計	(2,567,845,306)
実現及び未実現損 合計	(1,862,896,988)
運用による純資産の減少額	(619,789,068)
純資産変動計算書（2018年3月31日に終了した年度）	（単位：円）
運用による純資産の増（減）額	
純利益	1,243,107,920
実現益	704,948,318
未実現損の正味変動額	(2,567,845,306)
運用による純資産の減少額	(619,789,068)
受益者への分配額	(11,786,021,677)
ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	5,758,429,054
純資産の減少額	(6,647,381,691)
純資産	
期首	31,341,447,618
期末	24,694,065,927

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

有価証券明細表	(2018年3月31日現在)	銘柄名	公正価値
	株数		(単位: 円)
		普通株式 (97.2%)	
		オーストラリア (92.8%)	
		ADVERTISING (0.1%)	
450,000		WPP AUNZ, Ltd.	33,588,819
		AGRICULTURE (1.3%)	
600,000		Costa Group Holdings, Ltd.	334,297,458
		BANKS (30.7%)	
500,000		Australia & New Zealand Banking Group, Ltd.	1,095,562,437
130,000		Commonwealth Bank of Australia	766,836,603
190,000		Macquarie Group, Ltd.	1,594,887,654
920,000		National Australia Bank, Ltd.	2,138,165,891
850,000		Westpac Banking Corp.	1,984,493,477
			7,579,946,062
		BEVERAGES (1.9%)	
350,000		Treasury Wine Estates, Ltd.	481,378,551
		BUILDING MATERIALS (2.0%)	
800,000		Boral, Ltd.	485,538,915
		COMMERCIAL SERVICES (2.8%)	
150,000		Credit Corp. Group, Ltd.	236,039,457
500,000		IDP Education, Ltd.	303,869,700
166,217		Transurban Group	154,846,953
			694,756,110
		COMPUTERS (0.6%)	
200,000		Appen, Ltd.	145,041,699
		DISTRIBUTION/WHOLESALE (1.3%)	
700,000		Bapcor, Ltd.	324,345,216
		DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (3.2%)	
120,000		ASX, Ltd.	548,776,443
1,300,000		Genworth Mortgage Insurance Australia, Ltd.	244,972,003
			793,748,446
		ELECTRIC (1.4%)	
200,000		AGL Energy, Ltd.	353,712,489
		ENGINEERING & CONSTRUCTION (4.0%)	
1,800,000		Sydney Airport	985,272,011
		FOOD (4.1%)	
300,000		Wesfarmers, Ltd.	1,017,086,557
		HEALTHCARE-SERVICES (2.6%)	
60,000		Ramsay Health Care, Ltd.	305,028,076
180,000		Sonic Healthcare, Ltd.	335,961,604
			640,989,680
		HOLDING COMPANIES-DIVERSIFIED (0.6%)	
100,000		Seven Group Holdings, Ltd.	142,757,577
		INSURANCE (3.3%)	
1,350,000		Insurance Australia Group, Ltd.	823,752,009
		INTERNET (1.4%)	
250,000		Domain Holdings Australia, Ltd.	66,280,304
60,000		IRESS, Ltd.	46,449,237
150,000		SEEK, Ltd.	227,596,366
			340,325,907
		LEISURE TIME (0.8%)	
100,000		Corporate Travel Management, Ltd.	191,539,881
		MEDIA (0.9%)	
4,000,000		Fairfax Media, Ltd.	220,254,548
		MINING (11.5%)	
930,000		BHP Billiton, Ltd.	2,140,164,497
250,000		Iluka Resources, Ltd.	215,360,002
650,000		OZ Minerals, Ltd.	476,687,945
			2,832,212,444
		OIL & GAS (4.8%)	
200,000		Caltex Australia, Ltd.	512,295,763

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位:円)
	普通株式 (97.2%) (続き)		
	オーストラリア (92.8%) (続き)		
	OIL & GAS (4.8%) (続き)		
280,000	Woodside Petroleum, Ltd.		667,877,050
			<u>1,180,172,813</u>
	PACKAGING & CONTAINERS (1.6%)		
350,000	Amcor, Ltd.		404,574,974
	PIPELINES (2.1%)		
800,000	APA Group		514,253,582
	REITS (9.4%)		
750,000	Dexus Property Group		570,214,552
800,000	Goodman Group		550,146,915
1,900,000	Mirvac Group		333,236,973
1,900,000	Scentre Group		593,626,795
800,000	Stockland		263,000,245
			<u>2,310,225,480</u>
	SOFTWARE (0.4%)		
125,000	WiseTech Global, Ltd.		96,055,456
	オーストラリア 計 (取得原価23,275,067,022円)		<u>22,925,826,684</u>
	アイルランド (3.0%)		
	BUILDING MATERIALS (3.0%)		
400,000	James Hardie Industries Plc.		746,255,039
	アイルランド 計 (取得原価644,699,186円)		<u>746,255,039</u>
	イギリス (1.4%)		
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (1.4%)		
100,000	Janus Henderson Group Plc.		344,576,004
	イギリス 計 (取得原価373,085,847円)		<u>344,576,004</u>
	普通株式 計 (取得原価24,292,852,055円)		<u>24,016,657,727</u>
	<u>額面</u>		
	短期投資 (3.5%)		
	ケイマン諸島 (0.3%)		
	定期預金 (0.3%)		
AUD	Brown Brothers Harriman & Co.		65,158,650
798,750	0.88% due 04/03/18		65,158,650
			<u>65,158,650</u>
	ケイマン諸島 計 (取得原価65,158,650円)		
	日本 (3.2%)		
	定期預金 (3.2%)		
JPY	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.		788,936,066
788,936,066	(0.28) % ^ due 04/02/18		788,936,066
			<u>788,936,066</u>
	日本 計 (取得原価788,936,066円)		<u>788,936,066</u>
	短期投資 計 (取得原価854,094,716円)		<u>854,094,716</u>
	投資 計 (取得原価25,146,946,771円)	100.7%	<u>24,870,752,443</u>
	負債 (現金およびその他資産を除く)	(0.7)	<u>(176,686,516)</u>
	純資産	100.0%	<u>24,694,065,927</u>

マイナス金利

オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）

売建オプション（2018年3月31日現在）－プレミアムクラス

銘柄名	取引相手方	行使価格	期日	契約数	受取プレミアム	公正価値
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	JPY 81.83	04/03/2018	AUD 37,000,000	JPY (32,227,000)	JPY (9,035,067)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	HSBC	83.94	04/09/2018	68,000,000	(52,700,000)	(2,528,784)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	Deutsche Bank AG	82.56	04/13/2018	11,000,000	(9,251,000)	(3,242,514)
Call - OTC Japanese yen vs. Australian dollar	Barclays Capital	80.81	04/23/2018	46,000,000	(42,964,000)	(63,096,590)
					<u>JPY (137,142,000)</u>	<u>JPY (77,902,955)</u>

通貨

AUD - オーストラリアドル
JPY - 日本円

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

	取引相手方	デリバティブ 資産の価値	デリバティブ 負債の価値	担保受取	担保差入	純額*
店頭デリバティブ						
売建オプション	Barclays Capital	JPY -	JPY (63,096,590)	JPY -	JPY -	JPY (63,096,590)
	Deutsche Bank AG	-	(3,242,514)	-	-	(3,242,514)
	HSBC	-	(11,563,851)	-	-	(11,563,851)
合計		<u>JPY -</u>	<u>JPY (77,902,955)</u>	<u>JPY -</u>	<u>JPY -</u>	<u>JPY (77,902,955)</u>

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる未収金（または未払金）の額をあらわしている。純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第12期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいwasumigân



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
第8期 (2014年7月25日)	円 10,175		% 0.1	% 71.9	百万円 5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰	落率		
(期首) 2017年7月25日	円 10,177		% —		% 58.8
7月末	10,177		0.0		66.4
8月末	10,176		△0.0		71.7
9月末	10,175		△0.0		70.4
10月末	10,176		△0.0		79.8
11月末	10,175		△0.0		79.0
12月末	10,175		△0.0		72.4
2018年1月末	10,175		△0.0		63.7
2月末	10,174		△0.0		72.8
3月末	10,173		△0.0		56.6
4月末	10,173		△0.0		59.3
5月末	10,173		△0.0		65.0
6月末	10,172		△0.0		64.1
(期末) 2018年7月25日	10,172		△0.0		69.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

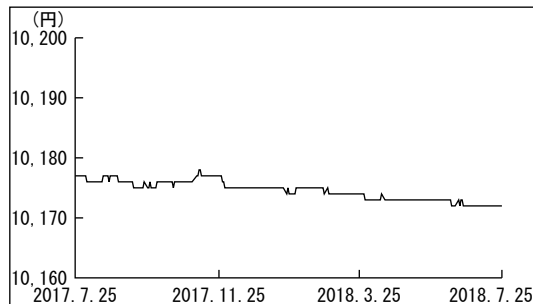
期首：10,177円
期末：10,172円
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1 万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は10,175円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■ 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	地方債証券	千円 309,208	千円 — (6,000)
	特殊債券	2,803,054	552,260 (1,587,000)
	社債券	1,407,959	200,171 (1,300,000)

* 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

* () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

* 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■ 公社債

買 付 額		売 付 額	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
6 政保地方公共6年	650,624	60 政保道路機構	552,260
60 政保道路機構	559,177	25 三菱重工業	100,148
67 政保道路機構	394,500	2 ヒューリック	100,023
64 政保道路機構	324,078		
66 政保道路機構	212,018		
2 政保地方公共団	119,677		
77 政保道路機構	111,043		
3 セブンアンドアイ	101,642		
304 北海道電力	101,637		
71 共同発行地方	101,348		

* 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 300,000 (300,000)	千円 301,916 (301,916)	% 6.7 (6.7)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.7 (6.7)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,087,000 (2,087,000)	2,092,552 (2,092,552)	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	703,507 (703,507)	15.7 (15.7)	— (—)	— (—)	— (—)	15.7 (15.7)
合 計	3,087,000 (3,087,000)	3,097,976 (3,097,976)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
464	名古屋市債	1.6100	100,000	100,247	2018/09/20
20-16	兵庫県公債	1.6000	100,000	100,783	2019/01/23
71	共同発行地方	1.5100	100,000	100,885	2019/02/25
	小計	—	300,000	301,916	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
6	政保地方公共6年	0.2450	650,000	650,000	2018/07/30
62	政保道路機構	1.7000	90,000	90,030	2018/07/31
55	日本政策金融	0.0010	100,000	100,000	2018/08/09
64	政保道路機構	1.6000	319,000	319,529	2018/08/29
66	政保道路機構	1.5000	210,000	210,562	2018/09/28
67	政保道路機構	1.6000	390,000	391,711	2018/10/31
18	政保政策投資C	0.2400	100,000	100,136	2019/01/21
77	政保道路機構	1.3000	110,000	110,952	2019/03/19
2	政保地方公共団	1.4000	118,000	119,627	2019/07/12
	小計	—	2,087,000	2,092,552	—
(普通社債券)					
467	関西電力	1.6700	100,000	100,247	2018/09/20
357	中国電力	1.6580	100,000	100,277	2018/09/25
7	西日本旅客鉄道	2.4100	100,000	100,990	2018/12/25
37	三菱UFJリース	0.0700	100,000	99,999	2019/02/21
304	北海道電力	1.7030	100,000	101,267	2019/04/25
69	新日本製鐵	0.5560	100,000	100,492	2019/06/20
10	小松製作所	0.2750	100,000	100,233	2019/06/20
	小計	—	700,000	703,507	—
	合計	—	3,087,000	3,097,976	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	3,097,976		69.1
コール・ローン等、その他	1,386,456		30.9
投資信託財産総額	4,484,432		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A)	資	産	4,484,432,843	円
	コ	ル	1,380,803,198	
	公	社	3,097,976,345	
	未	収	3,196,029	
	前	払	2,457,271	
(B)	負	債	5,902,246	
	未	払	5,901,513	
	そ	の	733	
(C)	純	資	4,478,530,597	
	元	次	4,402,772,876	
	次	期	75,757,721	
(D)	受	益	4,402,772,876	円
	1	万	10,172	円

* 元本状況

期首元本額	3,774,669,508円
期中追加設定元本額	5,949,152,950円
期中一部解約元本額	5,321,049,582円

* 元本の内訳

SMB Cファンドラップ・G-R E I T	64,751,521円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	254,005,042円
SMB Cファンドラップ・欧州株	80,826,227円
SMB Cファンドラップ・新興国株	39,323,375円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	23,375,248円
SMB Cファンドラップ・米国債	106,793,485円
SMB Cファンドラップ・欧州債	79,195,284円
SMB Cファンドラップ・新興国債	47,738,063円
SMB Cファンドラップ・日本グループ株	140,507,411円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	32,964,742円
SMB Cファンドラップ・日本債	936,096,409円
DC 日本国債プラス	979,748,075円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	75,665,828円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	262,783,723円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	13,216,464円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	399,733,280円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	10,410,595円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	203,931,168円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	281,918,545円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	155,944,155円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,249,402円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	2,110,639円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	1,002,548円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	1,113,182円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	1,375,739円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	5,637,592円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,101,914円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	26,253,942円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,845,455円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,052,990円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	8,673,596円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	455,123円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	5,059,266円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	33,205,410円
受取利息	34,206,886
支払利息	△ 1,001,476
(B) 有価証券売買損益	△ 34,936,686
売却益	10,600
売却損	△ 34,947,286
(C) その他の費用	△ 25,551
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,756,827
(E) 前期繰越損益金	66,719,494
(F) 解約差損益金	△ 93,084,011
(G) 追加信託差損益金	103,879,065
(H) 計(D+E+F+G)	75,757,721
次期繰越損益金(H)	75,757,721

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments